

内側から見た JNTO のイストワール⑯

石井昭夫（元 JNTO 理事、
元立教大学観光学部教授）

1997 年末、恵まれた JNTO での職業生活を終えて 60 歳で定年退職し、1998 年 4 月、この年立教大学に新設された観光学部に教授として採用して頂きました。1996 年度から非常勤講師として社会学部観光学科で「国際観光論」を講義し、1997 年度からは大学院でも「観光経営論・特殊演習」を担当していましたから、新しい仕事への期待こそあれ、不安はほとんどありませんでした。

同年配の学友たちも第 2 の職探しの時期を迎えており、お祝いを言われたり羨ましがられる一方で、観光なんて学問なのか、などと冷やかされもしました。イエス、観光はこの時期新しい学問分野として注目されはじめていたのでした。

初代観光学部長は旧知の岡本伸之さん、観光学科長はやはり旧知の JTB 出身の溝尾良隆さん（1989 年より教授）、同時に併設された観光学研究科（大学院）の科長は JNTO と仕事上ご縁が深く、お付き合いの濃かった前田勇先生でした。私といつしょに外部から教授として新たに近畿日本ツーリストから佐藤喜子光さん、（財）運輸調査局から図師雅晴さんが加わりました。

かくして私は外から見てきた大学という教育・研究機関のインサイダーになりました。新鮮な経験であると同時に、勤務の傍ら好きな研究を行うだけの立場から、教育と研究の成果を求められる「専門家」の立場になったのでした。

立教大学の観光教育について

立教大学の観光教育・研究は日本で最先端を行っており、観光の名を冠する学部および大学院を創設した最初の大学で

す。日本で最初に観光学科を設置したのも立教大学で、1967 年に社会学部の一学科として設立されています。さらにいえば、敗戦直後の 1946（昭和 21）年 10 月、早くも山口正造基金による寄付講座として学内に「ホテル講座」の開設を決め、翌 1947 年に開講しています。山口正造氏（1882～1944）は箱根富士屋ホテルの元経営者であり、築地時代の立教学院で学んだ大先輩で、ご遺族が母校立教大学に「ホテル講座」を寄付されたのでした。同講座は 2 年コースで他大学の学生や社会人にも門戸を開き、1960 年までに 158 人の修了者を出し、洋式ホテルのスタッフを多数輩出しています。「ホテル講座」は 1961 年に新設された社会学部の正規教育科目として採用され、それらの成果を踏まえて 1967 年社会学部観光学科が設立されたのでした。立教の観光教育については前田勇教授による「立教観光教育略史」（立教大学観光学部紀要・2003 年 3 月刊）が「観光研究所」や「観光研究学科（大学院）」の設置を含めて詳述されています。

新座キャンパス 観光学部は同時に新設されたコミュニティ福祉学部とともに、開発途上にあった新座キャンパスに設置され、立派な研究室を与えられました。とはいえ、最初の 1 年は、新座キャンパスは 1 年生のための授業だけで、観光の専門科目とゼミは池袋で行なったので、池袋と新座を頻繁に往来しました。私は「国際観光論」と「国際観光開発協力論」を担当し、「国際観光論」では前期（概論）を国際観光と経済・社会・文化・環境等とのかかわりを論じ、後期は「近代ツーリズム発展史」をテーマとして鉄道誕生以降の近代観光の歴史を交通・宿泊・旅行業を中心に観光の流通機構の発展を講じ、世界と日本を対比しました。「国際観光開発協力論」では、国際観光が先進国から途上国へと自然に富が流れる唯一の

チャネルとして途上国の観光開発が求められる一方で、途上国の自然環境や社会環境に及ぼし得る負の影響への対応の必要性を論じました。

講義形式の授業は経験済みでしたが、学部生のゼミ（演習）と大学院生のゼミは新鮮でした。学部では2年生を対象に基盤ゼミとして募集し、そのまま持ち上がりで3年生、4年生の専門ゼミを担当します。大学院の観光経営特殊演習（ゼミ）も毎年持たせてもらいました。日本初の観光学部の誕生は教育的にも社会的にも注目され、ゼミ発足まもない1998年6月、大学当局の指示で石井ゼミが京都新聞の取材を受け、「京都にも観光の拠点づくりを」というタイトルのもとに写真入りで紹介されました（6月7日付）。また翌年には東進ハイスクールの東進タイムズ「1999大学特集号：ゼミ授業ライブ99」



の立教大学のゼミ風景に選ばれました。

学部生のゼミ　国際観光を主テーマとするのは石井ゼミだけだったので、20名の定員に36名の応募があり、選抜を必要と

する嬉しい悲鳴をあげ、21名を採用しました。ゼミでは学生の関心に合わせて自由研究、ディスカッション、英語文献購読、視察、合宿などを組み合わせてゼミ生どうしの親睦を深めつつ、自分としては有意義に過ごすことができたと考えています。

3年次には可能なら海外合宿を探り入れることとし、第1期生（社会学部観光学科最終入学生）は「風の旅行社」の原優二さんの手配と支援によって、1999年10月ネパールで1週間の合宿を行いました。この時のテーマは途上国の観光開発の現状視察で、現地の人々との交流を楽しみました。第2期生（観光学部1期生）の3年次の海外合宿は成立せず、翌年の観光学部2期生の3年次合宿はベトナムを対象に準備を進めていましたが、2001年9月11日のアメリカでの同時多発テロ勃発で流れました。続く観光学部3期生の3年次海外合宿は「観光と環境」という総合テーマの一つとして「小島の観光」を学んでおり、国内では伊豆大島で合宿を行ったほか、日本のアウトバウンド発展とグアム島観光開発史を関連付けて学ぶためにグアムを合宿の対象に選びました。2002年夏に行なったこの合宿には、前年海外合宿に行けなかった4年生と基礎ゼミ2年生の希望者、大学院の外国人留学生なども参加し、コンドミニアムタイプの宿泊施設を選んで、自炊の合宿をしました。

私は2003年3月末日をもって定年となり、新規の基礎ゼミ募集はありませんでしたが、兼任講師として持ちあがりの3年生、4年生のゼミは卒業まで受持ちました。2003年度の海外合宿は10月にタイのプーケット島に行きました。プーケットではオールインクルーシブの「地中海クラブ」のバカンス村を宿舎に選び、ヨーロッパと日本の有給休暇の違い、その違いによるバカンス・システムの相違を体験してもらいました。この合宿には3年生だけで

なく4年生の希望者も参加しました。クラブMEDジャパンの廻洋子さんとスタッフの津田さんのお世話と協力を得て、クラブ滞在者対象のアンケート調査を含む様々な研究と体験ができました。

合宿や各所の視察を行うと、学生たちがその都度研究成果をまとめてくれて、それぞれ立派な報告書が残っています。

ゼミの成果として 学部と大学院のゼミでの共同研究・研修指導の成果の一部は「観光学部紀要」に取上げもらいました。

創刊第1号（1999年3月刊）には「国際観光における消費者保護」をテーマにまとめました。1996年に日本でも消費者保護強化の方向で「旅行業法」が改正されたのを機に、大学院の経営学特殊演習でヨーロッパの先進事例を中心に世界の動向を小論としてまとめ、「旅行者保護のためのEU理事会指令」と「英国旅行者保護法」を講読し、学生たちと共に翻訳した日本語訳を掲載しました。

第2号（2000年3月刊）では、1992年のリオデジャネイロの地球サミットで決議された「地球環境保護のための行動計画（アジェンダ21）」を補うために世界観光機関（WTO）、世界旅行産業会議（WTTC）、地球会議（the Earth Council）が共同で作成した「観光産業のためのアジェンダ21」を1999年度の3年ゼミで文献購読として取り上げ、解説を付して日本語訳を掲載しました。

第3号（2001年3月刊）では「観光産業のためのアジェンダ21」のなかでもとくに注目されていた欧州中心の観光エコラベル「海岸環境改善のための報奨制度」（ブルーフラッグ運動）を学び、日本語訳を作成して紹介しました。この文献は国連環境計画（UNEP）、世界観光機関（WTO）、運動主催者「欧州観光教育財団」（FEEE）が刊行したもので、日本でも同

様の取組みが始まることを願って紹介しました。

第4号（2002年3月刊）では、ヨーロッパの研究者が展開していた観光発展の基礎理論「観光地発展段階論」を大学院のゼミで取り上げ、成果を取りまとめて紹介しました。小論「観光地発展段階論の系譜」をまとめ、その基になっているスタンリー・プロッグの「観光地の人気はなぜ上がったり下がったりするか」とリチャード・バトラーの「観光地の発展周期に関する考察」を監訳し紹介しました。

第5号（2003年刊）については、概要を紹介する予定でマーク・オラムス著「Marine Tourism: Development, Impacts and Management」を学部学生ゼミで講読していましたが、2003年に設立された立教大学出版会の第1号出版物として採用されることになり、全訳して「海洋観光学入門：マリーン・ツーリズムの開発・影響・管理」（2003年3月刊）として出版することができました。

立教大学の教員の定年は65歳でしたから、既述の通り私は2003年3月に退職しました。JNTOでは仕事と学びと楽しみが一致して幸運な職業生活でしたが、立教大学の5年間（非常勤を含めると前後9年間）はJNTOで享受した知識・経験・友人知己に支えられて、それ以上に充実した時間でした。JNTOの協力により講義資料の材料を自由に使わせてもらい、現役の後輩諸氏に時には教壇に立ってもらって最新の情勢を語ってもらいました。

帝京大学観光経営学科設立に参画

立教大学退任後も兼任講師として一部の講義やゼミなどを継続担当しましたが、これらが終われば自由時間を観光史の研究に充てようと考えていました。ところが、私がJNTOのジュネーブ事務所長として在勤していた時期に国連日本政府代

表部におられた栗田久喜氏がこの時期帝京大学の法学部長を務めておられ、法学部内に設置されていた「観光コース」の後期講義のひとつに穴があくので非常勤として担当してもらえないかとの依頼を受けました。年1回のジュネーブ在住者OB会でお会いし、私が立教大学を退職することをご存じだったのです。帝京大学法学部では観光関係法規の学習希望者や旅行業管理者の国家試験受験者のために観光コースが設けられていたのでした。

かくて私は2003年度後期から帝京大学法学部でも講義を受け持つことになったのですが、この時期帝京大学は法学部の観光コースを昇格させて経済学部に観光学科を新設すべく準備中であり、私は翌2004年度よりその準備担当を兼ねて法学部教授に採用されました。当時の田辺裕経済学部長と協力して学科新設に努めることになり、2005年に経済学部に移籍し、諸準備を整えて2006年4月帝京大学経済学部観光経営学科がスタートしました。

初年度は田辺学部長が観光経営学科長を兼務されましたが、翌年度から私が学科長を任され、帝京大学の観光教育を運営する役割を担いました。カリキュラムは多彩で立教時代よりも多種類の講義を受持ちました。世界観光史、日本観光史、観光地理学、観光事業論、管理接客論、観光マーケティング論、観光資源論などを担当し、講義内容を構築し内容を整理することで、本人にとって大いなる学びの機会となりました。とくに「日本観光史」と「世界観光史」というタイトルの講義を受け持ったことで本格的に観光史を学び、これまで世界でも「通史」を試みた人がいないことを知り、後の研究者のために「観光通史」の枠組みを作りたいという希望を持ちました。

帝京大生の海外旅行調査 帝京大学でもゼミを担当しました。記憶に残っている

のが2008年に「帝京大生の海外旅行意識調査」をゼミ授業の一環として実施したことです。当時若者の海外旅行熱が薄れていますと巷間言われ、旅行業界でも懸念されていました。しかし関連する直接的な調査が見当たらなかったので、2008年7月3日(金)の第3时限のゼミの時間に、同时限に行われる帝京大八王子キャンパスの全学部の授業から無作為に24の授業を選び、大学当局と担当の先生方の協力を得て質問票の配布・回収を行いました。入力と集計を(株)日本統計センターに委託し、これをもとに学生たちと討論して報告書をまとめました。

報告書は概要を付して大学の広報からメディアへ配布され、私は読売テレビと「週刊東洋経済」のインタビューを受けました。読売テレビには2008年11月15日(月)に出演し、東洋経済の方は「日本人の旅:大解明」(2009年3月28日)という全号特集で、「若者の旅行離れは本当か」という記事の中で紹介されました。

観光産業研究 ほかに帝京大学での研究で形として残ったのは、経済学部(田邊裕学部長)が2006年度から日本産業リサーチセンターから受託した「経済社会の変化とその産業構造に与える影響調査」への研究参加です。2007年度から観光産業が特別研究対象に追加され、2007年4月~2008年3月までの研究期間に「調査報告書」の別冊として「観光の産業としての現状把握」(2008年3月刊)を発刊し、私は「日本の観光産業の課題と展望:旅行業を中心に」を執筆しました。この受託研究はその後も継続し、翌2008年度には同じく報告書「観光産業の現状と問題点」(2009年3月刊)のうち「見直しが進むEUの旅行者保護規則」を、2009年度報告書「観光産業と観光地の現場」(2010年3月刊)では「観光開発と地球環境:地球環境保全にむけての観光分野の取組み」

を執筆しました。この調査研究には、立教大学を定年退職後に帝京大学観光経営学科に招請した岡本伸之、溝尾良隆、白坂蕃の3教授にも参画していただきました。

この「観光産業研究」に参加していたため、経済学部の紀要「帝京大学経済学研究」には寄稿しませんでしたが、最後の年2010年1月刊行の「紀要」に退職記念論文として「観光統計のはなし：始まりと現状と今後の展望」を掲載していました。

新学科創設時の教員は4年間勤務するのが条件だったので定年を超えて72歳まで勤務し、2010年3月、観光経営学科長を岡本伸之教授に引き継いで帝京大学を退職しました。やりたいことは沢山あり、とくに「観光の世界史」通史の執筆はすでにかなり進めっていました。

帝京大学を退職して 私は日本観光研究学会はじめいくつかの観光学会に所属し、学会の研究会などにも参加していましたが、学会の活動にはあまり積極的ではありませんでした。どの分野でも学術研究と実務社会は緊密な協力関係にあります。とくに観光という分野は象牙の塔の学問だけでは完成せず、観光関連業界への就職希望者の学生のために実務分野からの教育参加の要請が多い分野でした。

一般論として正規の過程を経て教員になった方々と、大学院の過程をへずに実務の世界から直接参加した教授とでは教育研究に対する姿勢や関心に差があります。私個人としては、発表の場は学会にこだわらず、専門誌への寄稿や依頼原稿に重点を置いてきました。JNTOの現役時代から幹部管理職になって時間の制約が緩和されて以来、勤務時間帯を含む定例、不定例の研究会、勉強会の多くに参加してきました。アウトバウンド業界、ホテル業界、国内観光業界の幹部クラスや役所の観光担当部局の方々をメンバーとする

多様な会合です。ほとんどがメンバーの中から、時には外部から講師を招いて議論や意見交換を行い視野と人脈が広がりました。そうした中でトラベルジャーナル誌の高梨洋一郎氏（のちツーリズムワールド代表）が世話役の「観光産業研究会」（通称・観産研）は、1991年に月例研究会として発足し、1995年7月開催の第22回例会から機関誌「観産研レポート」を刊行するようになりました。同誌には講演と質疑応答の記録、座談会、会員の寄稿欄、投稿欄など多彩で、貴重な発表の場であり情報源でした。

研究発表の場 帝京時代に観光史の執筆を開始し、内外の文献を収集整理して古代史における旅の始まりから書き進める一方で、現在の観光研究者・実務者にも関心を持っていただけそうなテーマを選び、2008～2009年に（財）国際観光サービスセンターの月刊機関誌「国際観光情報」に「観光の世界史のノートから」という名称で連載する枠を頂きました。掲載済みのタイトルを挙げると；

- 1) 航空パッケージツアーを始めた男
- 2) 鉄道旅行に革命を起こした男
- 3) 国際観光の支払い手段
- 4) マーシャルプランと国際観光
- 5) アジア太平洋の国際観光事始
- 6) トマス・クックと旅行業の始まり
- 7) 旅行ガイドブックの始まり
- 8) 近代スポーツの誕生と発展
- 9) 避寒リゾート「コートダジュール」

このほかに、運輸省出身でJNTOのロンドン事務所長と理事を務められた新井俊一氏の企画で「インバウンド政策研究会」グループをつくり（ほかに小方昌勝、原祥隆、田中一郎、三瓶文博氏ら）、同じく元JNTO理事で亜細亜大学経営学部の安田彰教授と共に同大学経営学部紀要「ホスピタリティ・マネジメント」の

「諸外国の観光政策の研究」に寄稿しました。私は「フランス観光政策小史」(2012年3月)、「フランスにおけるホテルの分類と格付け：制度の変遷と課題」(2013年3月)、「アメリカ・ホテル発展史」(2015年3月)、「観光の所管は外務省へ：曲がり角にきたフランスの観光政策」(2016年3月)、「外国人の見た日本：クール・ジャパンとその源流を求めて」(2017年3月)を書かせて頂きました。

こうした研究の過程でデジタルの情報を大いに活用したのですが、研究者の中にはホームページを立ち上げてご自身の論文などを紹介しあられる方も多く、私も一念発起して「石井昭夫の観光研究室」なるHPを2014年に自前で立ち上げました。「旅と観光の世界史」と「旅と観光の日本史」の二大タイトルのもとで通史と各論を掲載したほか、観光史以外の小論は別枠をつくり、本稿に言及した小論の多くを掲載しています。

観光研究への道を振り返る

振り返ってみると、私は1962年に偶然の重なりで存在も知らなかったJNTO(当時は特殊法人日本観光協会)に入社し、JNTOの事業と歴史に強い興味を抱きました。以来無意識のうちに観光研究の道を歩いてきた気がします。既存の資料を渉猟し、仕事で得た経験・見聞を記録し、保存し、諸先輩の教えを乞うてきました。

ここで最初期に観光研究に導いてくださったJNTOの諸先輩のことを少し書いておきたいと思います。

内部の先達者たち 入社時の新人研修で総務部に配属されたとき、平山清調査役の指導を受けました。「会報」の編集のお手伝いをしながら、貴賓会以来の外客誘致の歴史を熱く話してくださいました。その後も平山さんは私の依頼にこたえて貴賓会からJNTOに至る組織変遷の年表

と図解を作成してくださったほか、「観光同人」第8号(1974年3月)に「私のまわりの〈観光同人〉たち：私家版・観光事業回顧録」という長文のJNTO発展の道程をお書きになりました。消えていく歴史を書きとどめようとの意志を感じ敬愛しました。次の先達は鉄道省観光局出身で初代TIC東京案内所次長として着任された遠藤英男さんです。フランス語専門という気安さもあり、巣鴨に住んでいた新人の私を池袋の飲み屋に度々誘っていただきてご馳走になり、〈研修〉をうけました。遠藤さんに教わったのは統計の基本と観光統計の特性です。国籍別統計と居住地別統計のデータ分析、観光消費額推定方法などの理論を教えて頂き、数字で見る観光の基礎を学びました。同様に鉄道省出身で新人時代に眼をかけて頂いた方に吉田登さんがおられます。私の入社当時宣伝課長の立場におられ、海外催物への参加とメディア広報(協力宣伝)を統括しておられました。海外からの取材者のために予約してあるチケットなどが余ることがあると、希望する私などにも回していただき、歌舞伎や相撲、日劇ミュージックホールやレストランシアター「ミカド」、プロ野球やボクシングの試合などを見る機会を与えていただきました。今から思えば良き時代でした。吉田さんもフランス語専攻の方で、「国際観光情報」に翻訳記事を載せておられました。1968年に定年退職されるに際し、所持しておられたフランスの歴史書や観光研究書などを君に上げるといって残してくださいました。その中にピエール・ドフェールの名著 Pour Une Politique en France(「フランスの観光政策のために」・1960年)や Le Tourisme et L'Action de l'Etat(「フランスの観光行政」・1965年)、Les Vacances(バカンスの歴史とフランの現状・1962)などがあり、これらは外国の観光行政を学ぶ入口となりました。

もう一人言及しておきたい方が監督官庁の運輸省観光局業務課国際業務室におられた池田淳さん（のち JNTO のホノルル事務所長、企画調査部長）です。入社初年兵の私は学生時代から翻訳バイトをしていたので IUOTO（現 UNWTO）の会議資料や文献の翻訳作業を国際業務室の方々と都内の旅館や運輸省の施設に缶詰になって行なったことは先述しました。池田さんとはその頃からのお付きいで、観光の調査研究という面で〈同類〉を感じる先輩でした。池田さんはトラベルジャーナル誌創刊号（1964 年 6 月 1 日）以来観光行政の関連や海外観光事情などを寄稿してこられましたが、私もパリ事務所から帰任後、池田さんの紹介でいっしょにトラジヤルの外信記事を担当させていただきました。池田さんは梶本保邦会長時代（1983～86）に「国際観光振興会 20 年のあゆみ」の中核執筆者として貴重な記録を残されたほか、「観光同人」第 17 号（1990 年 12 月）に「国際観光三十年の思い出」のタイトルでご自身の業績とインバウンドの歴史を記述され、私の観光研究の重要な参考資料となりました。

外から日本を見る視点

日本のインバウンドの歴史や観光の理論を先輩諸氏に学ぶ一方で、視野を大きく広げる経験もできました。JNTO で働くことはそのこと自体ある種の複眼を強いられます。洗礼は取材メディアへの添乗でした。取材者の質問に答えるために日本の歴史や文化を勉強していくのですが、他方彼らが日本を見る眼が新鮮な驚きでした。今ならクール・ジャパンや訪日外国人の行動から彼らの日本観が窺えますが、1960 年代の日本では彼らは日本を知らなかつたし、受け入れるわれわれも彼らを知らず、カルチャーショックの連続でした。事例に事欠きませんが、初めて添乗したフランスからの若い取材者と旧

東海道線に乗っていて、世界広しといえどもこんなに狭い海岸と山の間を汽車が走る風景は日本でしか見られないと言わされたことが忘れられません。

そして何より職員に課される海外事務所勤務の体験です。15 事務所に本部派遣員のポジションが 30 以上ありましたから、運輸省をはじめとする関係機関からの出向応援を得ても、JNTO スタッフはローテーション上何度も海外勤務に出ることになります。私はパリとジュネーブの 2 か所で計 10 年弱と最小でしたが、同僚諸氏は 3～5 回出る人がほとんどで、その上観光関係国際機関への出向、国際協力による年単位の長期派遣などもあって幅広く海外での仕事や生活を経験します。任地での観光行政や観光業界との密なる接触は観光研究の観点から見ると大いなるアドバンテージでした。2000 年代に入って多くの大学に観光学科が設置されるようになり、JNTO のスタッフの多くが招かれて教授となり（10 人以上）、非常勤を加えると 15 人程度が大学での教職を経験しています。この数は定期採用で JNTO に入社した時期を勘案すると 3 人に一人に相当します。視野の広さが評価されたのだと思います。

バカンスとリゾートをめぐって 外国で見聞した欧州と日本の常識との違いを二つだけ挙げてみます。1970 年にパリに赴任して最初に驚いたのは日本の終身雇用、年功序列、定期昇給といった制度がなかったことです。日本では就社して異なる仕事を担当しつつ自ら成長し昇進していくので、労働は単なる給与稼ぎの手段以上の人生の大変でした。日本では定年の延長を主張していたのに、フランスでは定年を早めることが組合の目標でした。今風に言えば欧州ではジョブ型労働で、同一職種で働いている限りスキルアップによる価値の上昇は最大 20% までとされ、

それ以上の給与アップは職場を変えるか職種を変えるしかないというわけです。ワークはライフのためにやむを得ず行う行動という意識が強く、1年に1か月余のバカンスは彼らのライフの重要サイクルなのでした（本シリーズ⑧参照）。

帰国して企画調査部に所属して調査研究にはげみ、月刊「高速道路と自動車」誌（1977年4月号）の「観光特集」に「ヨーロッパにおける滞在型観光」と題する紹介記事を寄稿し、余暇開発研究センターの「滞在型観光研究会」の一員として研究報告「ヨーロッパの滞在型観光と日本における発展の可能性」を書きました

（1981年4月）。ジュネーブ勤務を終えて帰国した1987年2月には、運輸省が主力になって「総合保養地域整備法」（通称「リゾート法」）が成立間際になっていて、観光部の方々に欧米の事情を話す機会を与えられました。私は遠慮なく有閑階級の避暑・避寒のシーズン滞在が中産階級に普及し、有給休暇法によって労働者階級にまで普遍化してきたバカンスのためのリゾートは「リゾート法」にいうリゾートとは似て非なるもので、連続有給休暇が認められない日本での展開は無理だろうと言い切って心証を悪くしました。

観光行政の所管省庁をめぐって もう一つ頭を悩ませたのが観光行政の所管省庁の議論でした。きっかけは1965年10月に堀木鎌三副会長（当時）の欧州諸国の観光事情視察にお供をして（本シリーズ④参照）欧州各国の観光行政の責任者と面談したことでした。受入れ大国である南欧の仏・伊・スペインは省庁レベルの観光行政機関が存在し行政自体が国際観光宣伝を実施しているのに対し、英・独・スイスには観光の名を冠する行政部局がなく、国の観光宣伝機関（NTO）に国庫補助金を拠出する係レベルのセクションがあるだけでした。この3国には旅行

業法もガイド法もなく、国による観光行政の在り方の相違に驚きました。その後NTOはすべての国に存在するのでその所管省を調べたところ、観光は多分野にまたがるため様々な名称の省が所管していました。国の特性や歴史・文化を反映して、大まかにいうと1) 首相府など内閣を統括する省、2) 貿易・経済・産業の所管省、3) 国民の余暇や生活向上の所管省、4) 文化・芸術の所管省、5) 土地開発の所管省、にわかっていましたが、交通（運輸）を所管する省が観光行政を担当する国は日本と台湾だけでした。

この違いについていろいろ考えましたが、最終的には日本では運輸省所管でよかったですとの結論に達しました。世界初のNTOと認められている喜賓会（1893年設立）からジャパン・ツーリスト・ビューローに移行した経緯、日本は言語と文化の相違ゆえに外客接遇のために全国的なネットワークを必要としたこと、島国日本への渡航手段は国際運輸（当時は外航客船）であったことを考えれば、交通担当省が所管するのが妥当でした。また、移動こそ観光に共通する基本ですから最も公平に見ることができます。経済や文化あるいは開発などの特定の視点からのアプローチでは観光をカバーしきれません。諸外国で頻繁に所管省を変えている例を見てもそれがわかります。

JNTOのプロパースタッフとしては運輸省傘下でよかったですと感じています。陸海空の交通インフラを監督する官庁にとって、対外観光宣伝事業は専門外で、JNTOの海外事務所や本部幹部への出向を観光分野への研修のように考えて頂いた向きもあり、監督官庁ゆえの上下関係をあまり意識せずに仕事ができました。とくに海外での生活は親密度を高め、前号でJNTOの海外事務所経験者による同窓会から出発した出向者混合のOB懇親会が

2015 年現在まで続いているのはその証な
のでしよう。(完) 2025 年 11 月